

## アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED) 第一回実質会合開催

1月12日・13日、IGESが事務局を務めるアジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)の第1回会合が、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、国連環境計画(UNEP)及びタイ科学技術環境省、環境省の共催により、タイ・バンコクで開催された。この会議にはフォーラム議長である橋本龍太郎元総理を含むメンバー13名のほか、川口環境大臣(当時)がオブザーバーとして出席した。

第1回会合では、APFEDの当面の目標として、今年8月26日から9月4日に南アフリカのヨハネスブルグで開催される「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)」に向けて発信する提言の内容が検討された。

検討にあたっては、昨年10月の組織会合で特に重要なテーマとして指摘された「淡水資源」、「再生可能エネルギー」、「貿易」及び「資金」に関する4つのテーマを中心に議論が行われた。各テーマの主な発言内容は以下のとおり。

- (1) 淡水資源：水問題は多様であるため、すべての関係者の参加による多角的・相互的な取組み、国際水域における関係国の協力、水の価格付け等によって最も影響を受ける貧困層への配慮等が重要
- (2) 再生エネルギー：再生エネルギーの普及促進のためには、利用しやすく、実際に必要とされている技術の開発と利用者に対する適切な情報提供、市場メカニズムの活用、助成金を有効活用するためのグッドガバナンス等が必要
- (3) 貿易：環境と調和した貿易を実現するためには、途上国生産者による市場へのアクセスの向上、市場及び技術に関する情報、貿易自由化の恩恵を受けるための途上国の能力開発等が重要
- (4) 資金：持続可能な開発に向けた民間資金の増加、対外債務軽減プログラムへの支援、持続可能な開発のための国内資金の充実及びクリーン開発メカニズム(CDM)のような新しい資金メカニズムの最適利用等が重要

この4つの討議テーマに加えて、「都市化」についても検討すべきという意見が出されるとともに、個別のテーマに関する提言のほかに横断的な視点からの提言が必要であるとの指摘があり、例として「ガバナンス」が挙げられた。

APFEDの次回会合は5月4日・5日の2日間、インドネ



開会挨拶を行うAPFED議長の橋本龍太郎元総理



第1回会合の前日に開催された各界関係者会合で議長を担当したトングロイ・オンチャン タイ・メコン環境資源研究所所長

シア・ジャカルタで開催される。次回会合では、第1回会合の討議をもとに作成された提言案について更に議論を行い、ヨハネスブルグ・サミットへの提言をとりまとめる予定である。

### APFEDとは

アジア太平洋地域にふさわしい、より衡平で持続可能な開発のモデルを提示することを目的に「エコアジア2001」(2001年10月開催)において設立。アジア太平洋地域17ヶ国等から参加する有識者がメンバーとして参加している。フォーラムでは、持続可能な開発の制約となっている要因について討議し、2025年およびそれ以降の長期的な視野にたつて、持続可能な開発のための枠組みを検討する。

## GRI持続可能性報告ガイドラインの改定作業進む

**G**RI (Global Reporting Initiative) は、アメリカのNGOセリズ (CERES) が国連環境計画等と連携して1997年に開始した長期的な国際的取組みであり、企業の持続可能性報告を財務報告のレベルに高めようとの考え方のもと、共通で一般的に活用できる枠組みを、さまざまな利害関係者が参加して議論するプロセスを通じて発展させていくことを目的としている。2000年6月には「持続可能性報告ガイドライン」を公表し、持続可能性報告についての実質的な世界標準を目指している。このガイドラインでは、環境、社会、経済の3つの構成要素からなる「持続可能性」に関して、どのように何を報告すべきかが記載されている。

現在、国内では松下電工(株)、富士写真フイルム(株)、キリンビール(株)、(株)NTTファシリティーズ、(株)リコー、積水化学工業(株)といった企業がGRIガイドラインを参考にして報告書を作成しており、また2001年に環境省と経済産業省がそれぞれ作成した環境報告ガイドラインもGRIガイドラインを参照している。

**2**000年11月にワシントンD.C.で開催されたGRI国際シンポジウムにおいて、ガイドラインの社会分野、経済分野の充実を目指すために、ガイドライン改定が提案された。その後、2001年1月から2002年1月の1年間にわたりGRI測定ワーキンググループによってパフォーマンス指標の改定案について議論が行われ、1) コア指標と任意指標の二つのカテゴリーを新たに設けること、2) 社会指標と経済指標を大幅に拡充すること、3) 各企業のパフォーマンスを地球規模の「限界

値」と比較するリミット指標をパイロット指標として導入すること等が勧告としてまとめられた。

**こ**の勧告を受けて、GRIは、2002年1月に改定ワーキンググループを立ち上げ、改定案の原案を起草し、一般からの意見を求めている。暫定事務局長のアレン・ホワイト博士によれば、2002年半ばに公表予定の新しいガイドラインは既存のガイドラインの内容を大きく変えるものとなる可能性があり、改訂作業に注目したい。

文: 倉阪秀史 (長期展望・政策統合プロジェクト客員研究員/ 千葉大学法経学部総合政策学科助教授 / GRI改定ワーキンググループコアメンバー) ・ 勝本修三 (長期展望・政策統合プロジェクト)

2002年ガイドライン草案は現在公開されており、5月26日まで意見を受け付けています。草案は、以下のアドレスから入手可能です。

<http://www.globalreporting.org/GRIGuidelines/2002draft.htm>

IGESでは、2000年6月に公表された「持続可能性報告ガイドライン」の概要と、改定作業の状況を紹介しながら、同ガイドラインと各企業がまとめる実際の環境報告書との関連性について検討するセミナーを、3月に東京と神戸で開催しました。セミナーの開催報告は近日中にIGESホームページ URL:<http://www.iges.or.jp> に掲載の予定です。2000年6月発行のGRIガイドラインも次のURLから入手可能です。

<http://www.globalreporting.org>

## エコツーリズムに関する現地調査

**環**境教育プロジェクトは、昨年12月にマレーシアのエコツーリズムの取組みに関する現地調査を行った。第2期の環境教育プロジェクトは、エコツーリズムを使った新しい環境教育モデルを提案するための活動を行っている。地域における自然資源の持続可能な開発や地域の発展を促進するために、エコツーリズムという経済的手法(観光産業)を使った環境教育は、革新的な環境教育プランとして注目されているテーマであり、今回の現地調査は、その事例研究の一つである。

**ポ**ルネオ島北半部、一般に東マレーシアと呼ばれるサバ州とサラワク州は、熱帯雨林をはじめとする自然資源や野生生物、先住民文化などを紹介する観光産業の振興が図られている。2000年、この地域にあるグヌン・ムル国立公園が、マレーシアで最初のユネスコ世界遺産として登録されたことも、地域の観光産業を促進させる誘因となった。森林資源枯渇への危機感と環境問題に対する関心の高まりを背景に、エコツーリズムを取り入れた観光産業に関心が向けられている。



**サ**バ州で、キナバタンガン川下流域で行われているエコツーリズム活動を調査した。ポルネオ島北東部を流れる

キナバタンガン川は、全長560kmにおよぶサバ州最長の河川で、その下流域に広がる氾濫原(洪水時に冠水する比較的平坦で低い土地)には、テングザルやアジアゾウなど多くの野生生物が生息している。この地域で行われるエコツアーは、スカウ村を拠点としたボートからの野生生物観察である。しかし、流域の森林は農地用に開発が進み、野生生物の生息地が次第に減少しつつある。キナバタンガン野生生物保護区の設立を契機に、WWFマレーシアが中心となり「パートナーズ・フォー・ウェットランズ」という活動が進められている。この活動は、NGOとエコ・ツアーのオペレーターの連携によって、開発と保護をエコツーリズムの視点から総合的に捉えようとする活動である。



**サ**ラワク州では、ロングハウスと呼ばれる高床式の家屋を住居として、共同コミュニティを形成している「イバン族」を訪問するツアーが行われている。「ロングハウス・ツアー」では、イバン族の伝統的儀式や生活様式を体験する。一方、サラワク州では、国立公園や自然保護区がエコツーリズムの重要な資源であると捉えられており、その整備が進められている。

## アジア都市における持続可能なエネルギー消費 に向けた政策統合および産業転換

都市環境プロジェクトは、「アジア都市における持続可能なエネルギー消費に向けた政策統合および産業転換」と題して、国際シンポジウムを開催した。(1月25日、北九州市)研究者を始め政策実務に携わる自治体関係者約80名がアジア各国から参加したシンポジウムでは、アジアにおける持続可能な都市開発をテーマに、研究対象となった各都市からの発表について活発な議論が展開された。その中から中国・重慶市からの発表の概要を紹介する。

**中** 国南西部の産業拠点である重慶市は、大量のエネルギーを消費するとともに深刻な環境問題を抱えている。特に、地産で生産される硫黄および灰分含有度の高い(各々3.5%、25%)石炭は、大気汚染の原因となっている。

盆地に位置する重慶市は地理条件に大きな影響を受けており、多湿で、風速が弱く、寒暖の差が激しいなど、大気汚染物質が拡散しにくい気候条件となっている。たとえば、2000年の重慶市市街地におけるSO<sub>2</sub>(二酸化硫黄)およびTSP(total suspended particulates)総浮遊粒子量の平均大気中濃度はそれぞれ0.156mg/m<sup>3</sup>、0.248mg/m<sup>3</sup>であった。また重慶市の年間降雨における平均pH値は4.66であり、酸性雨の頻度は年間降雨の44.5%を占める。

**同** 市では2000年のエネルギー消費により、1209万トンの炭素が大気中に排出されている。エネルギー需給構造の適正化を図るとともに、温室効果ガスを削減するため1996年から2001年まで「Cleaner Energy Program」が実施された。プログラムでは、天然ガス、電気、軽油、液化石油ガスなどのよりクリーンなエネルギーの使用を促進し、石炭の消費量削減を図った。

エネルギー需給構造の改善は大気質向上の鍵であり、重慶市は、1)石炭消費量の削減、2)よりクリーンなエネルギーの開発と活用、3)天然ガス使用率の向上、などを始めとする11分野に重点を置いて、今後も持続可能なエネルギーの活用に向けて積極的に取り組む予定である。

**同** 市は、IGES北九州事務所が事務局として支援している「北九州イニシアティブ・ネットワーク」に参加し、持続可能な都市開発に取り組んでいる。メガ・シティ研究を進めている都市環境管理プロジェクトは、重慶市との連携により、効果的なエネルギー消費に向けた政策統合に関する共同研究の実施を検討している。

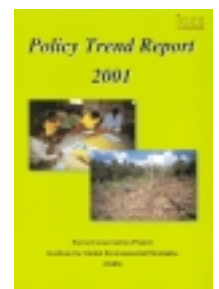
## Policy Trend Report 2001

**F** AO(世界食料農業機関)の2000年森林資源調査に基づく、東南アジアをはじめ世界の森林資源は1990年代も減少を続けた。このような中で森林保全に向けた政策や取組みは多岐にわたって進められており、その最新情報を把握することは森林に関心を寄せる人々にとって重要である。経験や情報の共有によって、現在の政策や取組みを更に好ましいものへと発展させ、森林資源の持続性の実現へと結び付けられるからである。

**森** 林保全(FC)プロジェクトは『Policy Trend Report 2001』を発行し、アジア太平洋地域の森林政策(林政)や取組みに関する最新事情をまとめた。FCプロジェクトは、第2期研究期間に参加型森林管理に注目したガイドラインの作成と政策勧告を行う予定であり、本書はその基礎資料にもなる。ここで取り上げられるのは、政府の様々な取組み、NGOの取組み、さらには国際的に展開され始めた森林認証制度などである。これらの取組みには国際NGO、地域NGO、森林関連産業、個人などが参画しており、本書では彼らの役割の重要性について紹介している。

**本** 書は、中国における最近の林政動向、経済成長と森林保全の両立への課題、インドネシアにおける環境NGOの動向と活動、「草の根運動」としてのコミュニティ・フォレストリー：ラオスのNGO活動の現状と課題、ロシアにおける地方・財政制度、スリランカの林政動向、ベトナムの林政動向、および持続可能な森林の管理に関する新たな国際的な取組みに向けて：UNFF(国連森林フォーラム)、ISO14001の森林経営及び関連産業分野での最近の状況、世界と日本における森林認証制度の展開過程の9章から構成されている。

『Policy Trend Report 2001』はIGESのホームページから入手出来る<<http://www.iges.or.jp>>。読者の皆様からコメントを頂戴できれば幸いです。



## 気候変動問題に関する米国新イニシアティブの考察

2月14日、米国ブッシュ大統領は気候変動問題に関する米国新イニシアティブ“Global Climate Change Initiative”を発表した。これは米国一国にとっての京都議定書の代替案であり、他国に適用されることを企図した国際的フレームワークではない。

京都議定書を拒否したブッシュ・チェイニー政権が新たに打ち出した「目標」とは、京都メカニズムを使わずに、米国国内において温室効果ガス(GHG)排出量のGDP原単位を、2012年までの10年間、年率平均で2%向上し続ける(すなわち単位GDP当たりの二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を年率で2%削減する)というものである。GDPは年率3%強で伸びるという見通しに基づいているため、今後10年間でGHGsは年率1%増加し、2012年には京都議定書による目標から約40%増加するという計算になり、京都議定書を尊重する国々やNGOから痛烈な非難を浴びている。

これは、GDP原単位という意味では、現状の政策を維持するシナリオから更に年率0.5%程度「追加的」に削減するということであり(CO<sub>2</sub>総排出量削減を意味するわけではない)、エネルギー供給拡大をエネルギー政策の基幹に据えるブッシュ・チェイニー政権の考えに沿ったものとなっている。ちなみに、米国のGHGs排出量のGDP原単位の「大きさ」は日本や欧州の約2倍であり(一人当たりも2倍)GDP原単位は1970年から継続的に改善し1986年以降の実績で年率1.5%程度である。

新イニシアティブでは、2012年に必要に応じて政策の見直しを行うことになっている。しかし達成が難しい状況になった場合に軌道修正する時間がないため、この目標は単なる「指標」としての位置づけに過ぎないのではないかと疑念が生じる。目標達成に関しても今後の対策実施がどれだけ進むかがキーとなる。

もちろん、たとえ排出量は同じとしても京都議定書の枠内に入った方が米国の増加分は排出権取引等を通じて他国で減らされることになるため、世界全体の排出量は少なくなり、地球環境という面では望ましい。米国国内にも排出権取引制度を用いたさまざまな国内制度強化の提案がなされており、連邦政府以外からの動きも注目される。排出権市場という意味では英国の制度が既に動き出し、クリーン開発メカニズム(CDM)も動き出そうとしている中で、米国企業がいつまでも手をこまねいていることは考えにくく、この新市場すなわち新たなビジネスチャンスの発展に将来の京都議定書に基づく、温暖化防止のための世界的枠組み、いわゆる京都レジームそのものが強く影響されることになると予想される。

関連資料は、下記URLを参照：

[http://www.iges.or.jp/cc/cp/papers/Analysis\\_USNewInitiative/index.htm](http://www.iges.or.jp/cc/cp/papers/Analysis_USNewInitiative/index.htm)

各国メディアの報道を、米国国務省がまとめており、興味深い：

<http://usinfo.state.gov/admin/005/wwwwh2f21.html>

文：気候政策プロジェクト 松尾 直樹

インタビュー 客員研究員の紹介

## ジャン・ダーク ザイラー・ハウスマン

(IGES客員研究員)  
Dr. Jan-dirk Seiler-Hausmann

ブッパータル気候・環境・エネルギー研究所上席研究員。エルンスト・U・フォン・ワイツゼッカー研究所所長(当時)の助手として「ファクター4」等の研究を担当。「企業における環境効率から包括的持続可能性へ」と題した国際会議でプロジェクトマネージャーを務めた。現在は、「環境効率と持続可能な企業」に関するワーキンググループ・プロジェクトマネージャー。昨年12月からIGES客員研究員として来日、3月まで関西研究センターで研究活動を行った後、現在はIGES湘南本部で研究活動を行っている。

持続可能な社会に向けた企業のイノベーション、研究開発をどのように進めるかという研究を行っています。「ファクター4」の出版では、資源効率性の高い生産は可能であると提言しました。現在、その提案をどのように生産方式の標準レベルにすることが可能か、ということが課題になっています。その一つの答えが環境効率性に基づく新技術の開発であり、資源効率性が高く省エネルギー型で、輸送効率の高い製品を生産するという事です。こういった目標を達成する製品を開発するためには、持続可能な社会に焦点をあてた技術開発が必要です。関西研究センターでは松下電器産業(株)などの日本企業でヒアリングを行いました。財・サービスに対する資源の費用対効果を評価する重要性について、日本企業は認識しているものの、新製品の開発やサービスについての開発と、資源の効率性を考慮した経営を統合させる方法は、まだみつかっていないように思いました。

昨年12月、ドイツ政府は持続可能な社会に関する戦略プランを発

表し、国民全体に議論を呼びかけています。戦略プランでは21項目についての指標とそれぞれの目標を設定しています。二酸化炭素ガス排出量の削減だけでなく、4つの分野(1)資源保全、土地利用など世代間の公平性、(2)運輸や食料、健康などの生活の質に関する分野、(3)雇用やファミリーサポート、移民問題などの社会問題、(4)国際貢献、について提案しています。21項目については持続可能な社会の実現に向けた政策目標を提示しています。そのひとつは、ファクター2で提案している資源利用の削減を2020年までに達成し、その後、ブッパータル研究所が提案しているファクター4を実施することです。この提案は最終案ではありませんが、ドイツ政府は各項目について2年ごとに成果を測定する予定で、現在その測定方法を検討中です。

日本に滞在中、さまざまな機会を利用してブッパータル研究所の提案を発表し、ドイツの持続可能な社会の実現に向けた戦略プランを紹介したいと思います。ドイツと日本では文化の違いもあり、日本にそのまま適用できるわけではありませんが、日本の政策にも参考になる研究だと思えます。

日本には翻訳家の妻と滞在中です。ドイツにはたくさんの日本製品が輸入されていますが、経済大国になった日本はどんな文化を持った国なのか、ほとんどのドイツ人は知らないのが実状です。是非今回の滞在中にふたりで日本について学びたいと思っています。

ドイツ政府が発表した戦略プラン「ドイツの展望：持続可能な発展のための戦略」(独語のみ)は、URL:[http://www.bunderegierung.de/Anlage14233/Entwurf\\_-\\_komplett.pdf](http://www.bunderegierung.de/Anlage14233/Entwurf_-_komplett.pdf)を参照。



## IGES新研究棟について

IGESでは、研究本部となる新研究棟が現在建設中で、今年6月に移転を予定しています。湘南国際村の西側の傾斜地に位置した地下1階、地上2階建ての新研究棟は、勾配を最大限利用し、環境配慮型建築のモデル(設計担当:(株)日建設計)となることをめざしています。

太陽光発電や風力発電のほか、雨水や地中熱利用、自然採光、自然通風、屋上緑化による断熱性能強化などの技術も積極的に取り入れ、研究棟全体が自然エネルギーとともに運営できるシステムとなるよう設計されています。

また、東京電力(株)、東京ガス(株)の協力により、電力貯蔵用(ナトリウム・硫黄)NAS電池、マイクロガスタービン(コージェネレーションシステム)などのエネルギー供給システムを導入します。

研究棟の周辺には、傾斜地に沿って流れる雨水を利用した小川や池を配置し、ビオトープとして地域に生息する動植物の環境を守るなど、豊かな自然の大切さを身近に感じる環境を整備することも予定しています。

持続可能な社会の実現をめざした戦略づくりのための研究を行うIGESの研究活動を象徴する、環境と共生した人間活動を提案する建物になることと関係者から関心が寄せられています。

## 非公式会合および理事会・評議員会の開催

2月21日・22日、非公式会合及び第9回評議員会、第11回理事会を開催しました。非公式会合では、第1期研究活動の成果と第2期の研究計画について、各プロジェクトと理事・評議員が意見交換を行ったほか、8月26日から9月4日まで、南アフリカ共和国・ヨハネスブルグで開催される「持続可能な開発に関する地球サミット(WSSD)」に向けてIGESがどのように貢献していくかということについて討議しました。22日開催した評議員会及び理事会では2001年度補正予算及び2002年度事業計画及び予算について討議の結果、承認されました。

## 英文ジャーナル「International Review for Environmental Strategies(IRES)」原稿募集中

IGESでは英文ジャーナルを年2回発行しています。このジャーナルは、地球環境問題に向けた戦略策定のために、新たな手法開発に関する情報提供や研究成果の発表の場を提供することを目的としており、国内外の多くの研究者からの論文を募集しております。尚、投稿論文については、審査の上ジャーナルに掲載いたします。

\*原稿募集中\*

\*予約講読を受け付けております\*

詳細はIGESホームページ(<http://www.iges.or.jp/ires/ires.htm>)をご覧ください。



### 財団法人地球環境戦略研究機関

〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39  
湘南国際村センター  
TEL: 0468-55-3700 / FAX: 0468-55-3709  
e-mail: [iges@iges.or.jp](mailto:iges@iges.or.jp) / URL: <http://www.iges.or.jp>

#### 【東京事務所】

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル8階  
TEL: 03-3595-1081 / FAX: 03-3595-1084

#### 【北九州事務所】

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30  
北九州国際会議場6階  
TEL: 093-513-3711 / Fax: 093-513-3712

#### 【関西研究センター】

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1  
国際健康開発センター(IHD)ビル5階  
TEL: 078-262-6634 / FAX: 078-262-6635